

地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊とは

- **制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を異動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの**「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る**取組。
- **実施主体**：地方公共団体
- **活動期間**：**概ね1年以上3年以下**
- **地方財政措置**：
 - ◎ 地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、**特別交付税措置**
 - ① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり440万円上限
(報償費等240万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など) 200万円)
※ 隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で、最大290万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人当たり440万円の上限は変更しない。)
 - ② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者1人あたり100万円上限
 - ③-1 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
 - ③-2 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：1団体あたり100万円上限
 - ◎ 都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置(平成28年度から)
 - ◎ 都道府県が実施する地域おこし協力隊員OB・OGを活用した現役隊員向けのサポート体制の整備に要する経費について、普通交付税措置(令和2年度から)



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

地域

- 斬新な視点(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

隊員数、取組団体数の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)	5,530人 (5,359人)	5,503人 (5,349人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数

※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度：118人、27年度：174人、28年度：112人、29年度：146人、30年度：171人、令和元年度：154人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税算定ベース。

隊員の約4割は
女性

隊員の約7割が
20歳代と30歳代

任期終了後、約6割が
同じ地域に定住
※H31.3末調査時点

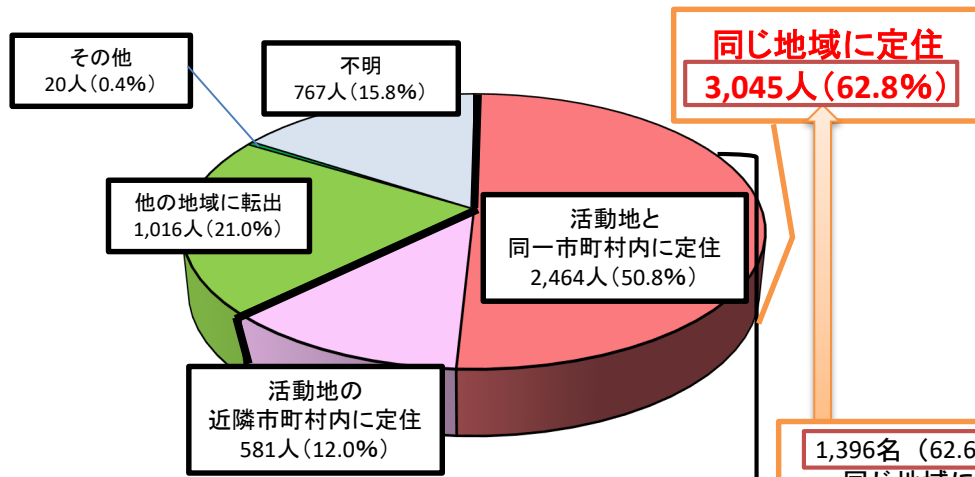
地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果概要 (令和2年1月公表)

○平成31年3月31日までに任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。
(前回調査：平成29年3月31日までに任期終了した隊員)

任期終了した隊員は累計で4,848人
前回調査 (2,230人) 比で約 2.2 倍に増加

- ・ 男性 3,037人 (63%)、女性 1,811人 (37%)
- ・ 20代 1,538人 (32%)、30代 1,958人 (40%)

任期終了後、約 6 割の隊員が同じ地域に定住



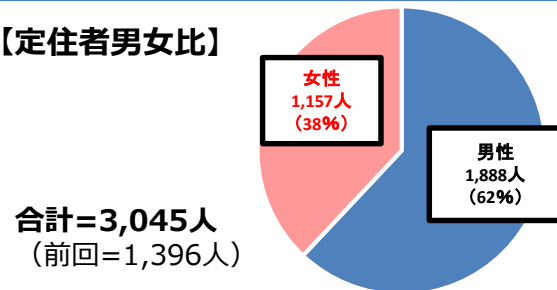
合計=4,848人
(前回=2,230人)

《前回調査結果》

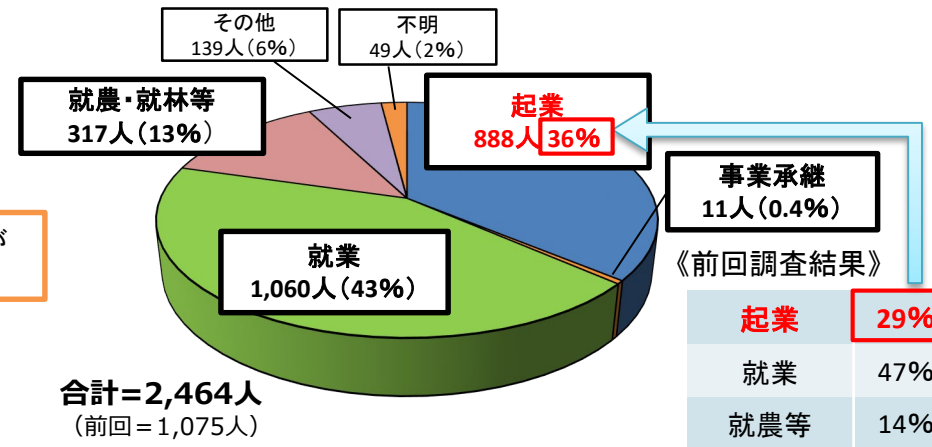
活動地と同一市町村内に定住	48%
活動地の近隣市町村内に定住	14%

定住者は計3,045人
前回調査 (1,396人) 比で約 2.2 倍に増加

【定住者男女比】



同一市町村内に定住した者は2,464人
前回調査 (1,075人) 比で約 2.3 倍に増加
うち、3人に1人以上 (36%) が起業
前回調査時(29%)から増加

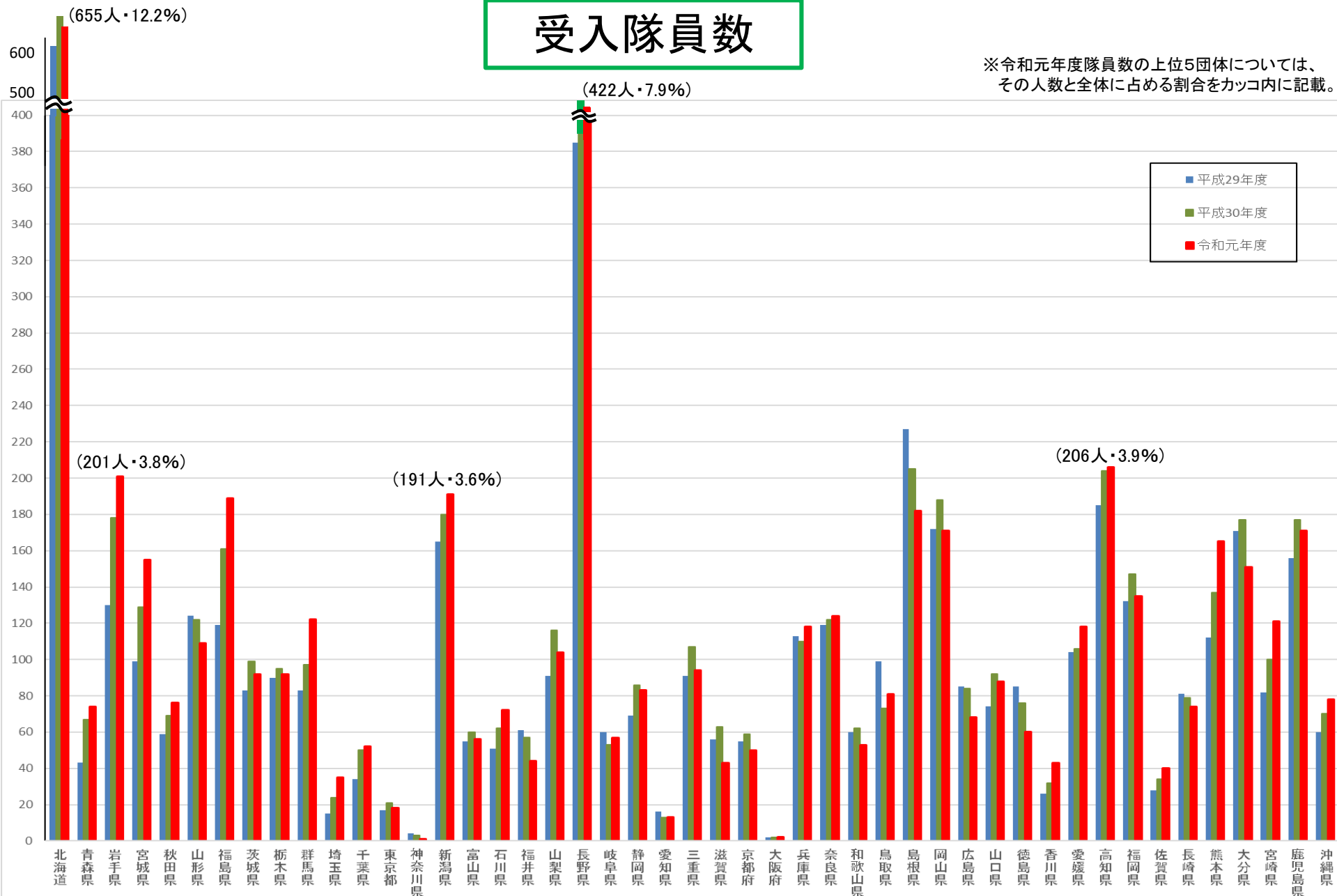


都道府県別の受入隊員数 (令和元年度特交ベース)

受入隊員数

※令和元年度隊員数の上位5団体については、その人数と全体に占める割合をカッコ内に記載。

隊員数(人)



地域おこし協力隊の活躍先①

○隊員数5,349名 1,071自治体(10道府県1,061市町村) (令和元年度特交ベース)

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道 (655)	函館市	1
	旭川市	2
	室蘭市	1
	釧路市	3
	帯広市	2
	北見市	10
	夕張市	10
	岩見沢市	1
	網走市	2
	留萌市	5
	苫小牧市	1
	美唄市	7
	芦別市	2
	江別市	4
	赤平市	3
	紋別市	9
	士別市	11
	名寄市	2
	三笠市	12
	根室市	4
	滝川市	2
	砂川市	10
	歌志内市	3
	深川市	2
	富良野市	2
	伊達市	1
	石狩市	5
	北斗市	1
	当別町	1
	新篠津村	2
	福島町	1
	木古内町	2

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	七飯町	2
	鹿部町	4
	森町	2
	八雲町	4
	長万部町	1
	江差町	3
	上ノ国町	3
	厚沢部町	3
	乙部町	4
	今金町	1
	せたな町	4
	島牧村	3
	寿都町	6
	黒松内町	3
	蘭越町	1
	二七コ町	14
	真狩村	3
	留寿都村	3
	喜茂別町	2
	京極町	1
	倶知安町	2
	共和町	3
	岩内町	4
神恵内村	4	
積丹町	5	
仁木町	10	
赤井川村	4	
南幌町	1	
奈井江町	2	
上砂川町	5	
由仁町	1	
長沼町	5	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	栗山町	8
	月形町	5
	浦臼町	3
	新十津川町	7
	妹背牛町	4
	秩父別町	1
	雨竜町	2
	北竜町	1
	沼田町	8
	鷹栖町	5
	東神楽町	3
	当麻町	3
	比布町	1
	愛別町	1
	上川町	11
	東川町	43
	美瑛町	3
	上富良野町	2
	中富良野町	5
	南富良野町	1
	占冠村	4
	和寒町	2
	剣淵町	4
下川町	9	
美深町	6	
音威子府村	2	
中川町	10	
幌加内町	4	
増毛町	7	
羽幌町	3	
初山別村	5	
天塩町	5	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	猿払村	3
	浜頓別町	1
	中頓別町	9
	枝幸町	2
	豊富町	1
	礼文町	3
	利尻町	10
	利尻富士町	1
	幌延町	2
	美幌町	2
	津別町	10
	斜里町	1
	清里町	1
	小清水町	2
	置戸町	1
	遠軽町	5
	湧別町	5
	滝上町	3
	興部町	1
	西興部村	6
	大空町	2
	豊浦町	3
	壮瞥町	1
白老町	6	
厚真町	15	
洞爺湖町	4	
安平町	7	
むかわ町	1	
日高町	4	
平取町	1	
新冠町	1	
浦河町	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	様似町	8
	新ひだか町	1
	音更町	2
	士幌町	5
	上士幌町	12
	鹿追町	4
	新得町	10
	清水町	2
	芽室町	5
	中札内村	3
	更別村	6
	大樹町	3
	広尾町	1
	幕別町	2
	豊頃町	1
	本別町	4
	足寄町	8
	陸別町	2
	浦幌町	6
	厚岸町	9
	浜中町	1
	標茶町	3
	弟子屈町	5
鶴居村	1	
白糠町	3	
別海町	3	
中標津町	6	
標津町	4	
羅臼町	2	
青森市	1	
弘前市	20	
八戸市	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	黒石市	7
	五所川原市	2
	十和田市	1
	つがる市	4
	平川市	3
	平内町	2
	西目屋村	5
	藤崎町	1
	田舎館村	1
	板柳町	2
	鶴田町	2
	野辺地町	2
	七戸町	6
	おいらせ町	1
	大間町	1
	佐井村	4
	三戸町	2
	五戸町	2
	田子町	1
	盛岡市	14
	宮古市	5
	大船渡市	6
	花巻市	12
北上市	8	
久慈市	3	
遠野市	17	
一関市	5	
陸前高田市	19	
釜石市	19	
二戸市	8	
八幡平市	5	
奥州市	5	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	滝沢市	2
	雫石町	14
	葛巻町	5
	岩手町	4
	紫波町	7
	矢巾町	3
	西和賀町	7
	住田町	6
	山田町	1
	岩泉町	7
	田野畑村	6
	普代村	2
	野田村	1
	洋野町	7
	一戸町	3
	仙台市	4
	石巻市	6
	塩竈市	3
	気仙沼市	17
	白石市	3
	角田市	3
	登米市	9
	栗原市	15
東松島市	19	
大崎市	1	
七ヶ宿町	5	
村田町	2	
柴田町	4	
川崎町	6	
丸森町	31	
利府町	3	
大郷町	2	

地域おこし協力隊の活躍先②

都道府県名	市町村名	隊員数
秋田県 (76)	加美町	6
	涌谷町	6
	南三陸町	10
	秋田市	4
	能代市	3
	大館市	17
	男鹿市	5
	湯沢市	7
	鹿角市	5
	由利本荘市	1
	大仙市	3
	北秋田市	5
	にかほ市	3
	仙北市	4
	小坂町	1
	上小阿仁村	1
	藤里町	6
	三種町	2
	八峰町	1
	五城目町	1
羽後町	6	
東成瀬村	1	
山形県 (109)	米沢市	3
	鶴岡市	4
	酒田市	4
	新庄市	4
	寒河江市	3
	上山市	6
	村山市	4
	長井市	5
	天童市	3
	東根市	1

都道府県名	市町村名	隊員数
福島県 (189)	尾花沢市	3
	中山町	4
	河北町	4
	西川町	4
	朝日町	4
	大江町	3
	大石田町	4
	金山町	1
	最上町	2
	真室川町	3
	鮭川村	2
	高島町	4
	川西町	9
	小国町	3
	白鷹町	6
	飯豊町	1
	三川町	1
	庄内町	10
	遊佐町	4
	福島県★	19
	福島市	3
	郡山市	2
	いわき市	6
	白河市	3
	喜多方市	6
	二本松市	9
	田村市	1
	南相馬市	14
	伊達市	4
	桑折町	2
	国見町	3
	大玉村	2

都道府県名	市町村名	隊員数
	下郷町	2
	天栄村	2
	檜枝岐村	1
	只見町	7
	南会津町	3
	北塩原村	2
	西会津町	10
	磐梯町	3
	猪苗代町	9
	湯川村	2
	柳津町	6
	三島町	5
	金山町	5
	昭和村	6
	会津美里町	7
	矢吹町	1
	矢祭町	5
	塙町	4
	鮫川村	1
	玉川村	6
平田村	4	
古殿町	1	
浅川町	2	
小野町	5	
檜葉町	1	
川内村	4	
浪江町	6	
葛尾村	3	
飯舘村	2	
茨城県★	5	
日立市	1	
石岡市	4	

茨城県
(92)

都道府県名	市町村名	隊員数
	龍ヶ崎市	3
	下妻市	3
	常総市	1
	常陸太田市	4
	高萩市	7
	北茨城市	2
	笠間市	6
	鹿嶋市	1
	潮来市	2
	常陸大宮市	3
	筑西市	1
	稲敷市	5
	桜川市	4
	行方市	2
	銚田市	2
	茨城町	3
	大洗町	3
	城里町	15
	東海村	1
	大子町	9
境町	4	
利根町	1	
栃木県 (92)	足利市	4
	栃木市	6
	佐野市	8
	鹿沼市	3
	日光市	7
	小山市	3
	真岡市	2
	大田原市	7
	矢板市	7
	那須塩原市	4

都道府県名	市町村名	隊員数	
	さくら市	4	
	那須烏山市	5	
	下野市	3	
	上三川町	1	
	益子町	9	
	茂木町	2	
	市貝町	1	
	壬生町	3	
	野木町	1	
	塩谷町	2	
	那須町	4	
	那珂川町	6	
	群馬県 (122)	前橋市	10
		桐生市	5
沼田市		2	
渋川市		3	
藤岡市		1	
富岡市		3	
安中市		3	
みどり市		10	
上野村		22	
神流町		1	
下仁田町		5	
南牧村		5	
甘楽町		6	
中之条町		7	
長野原町		13	
嬬恋村		4	
高山村		3	
東吾妻町		4	
片品村	3		
川場村	4		

都道府県名	市町村名	隊員数
埼玉県 (35)	昭和村	3
	みなかみ町	4
	玉村町	1
	秩父市	11
	小川町	1
	ときがわ町	2
	横瀬町	7
	皆野町	2
	長瀬町	1
	小鹿野町	7
千葉県 (52)	東秩父村	2
	神川町	2
	館山市	5
	勝浦市	1
	鴨川市	8
	富津市	1
	南房総市	8
	いすみ市	15
	長南町	1
	大多喜町	5
東京都 (18)	御宿町	4
	鋸南町	4
	檜原村	6
	奥多摩町	3
	大島町	1
	利島村	4
	神津島村	2
	八丈町	2
神奈川県 (1)	清川村	1
新潟県 (191)	新潟市	1
	長岡市	16
	三条市	34

都道府県名	市町村名	隊員数
	柏崎市	4
	新発田市	10
	小千谷市	11
	十日町市	14
	見附市	2
	村上市	8
	燕市	5
	糸魚川市	4
	妙高市	1
	五泉市	3
	上越市	7
	阿賀野市	1
	佐渡市	12
	魚沼市	6
	胎内市	4
	弥彦村	2
富山県 (56)	阿賀町	12
	出雲崎町	1
	湯沢町	9
	津南町	4
	関川村	4
	粟島浦村	16
	富山市	3
	魚津市	1
	氷見市	8
	黒部市	2
砺波市	1	
小矢部市	5	
南砺市	8	
射水市	1	
上市町	3	
立山町	5	

地域おこし協力隊の活躍先③

都道府県名	市町村名	隊員数
石川県 (72)	入善町	2
	朝日町	17
	金沢市	2
	七尾市	4
	小松市	7
	輪島市	2
	珠洲市	6
	加賀市	20
	羽咋市	7
	能美市	2
	内灘町	1
	志賀町	2
	宝達志水町	3
	中能登町	3
	穴水町	6
	能登町	7
福井県 (44)	福井市	2
	小浜市	2
	大野市	6
	勝山市	4
	鯖江市	4
	あわら市	2
	越前市	1
	坂井市	2
	池田町	5
	南越前町	4
	越前町	2
	高浜町	2
	おおい町	6
	若狭町	2
山梨県 (104)	甲府市	3
	富士吉田市	6

都道府県名	市町村名	隊員数
長野県 (422)	都留市	9
	山梨市	2
	大月市	3
	韮崎市	4
	南アルプス市	10
	北杜市	28
	甲斐市	3
	上野原市	3
	甲州市	3
	中央市	1
	市川三郷町	2
	早川町	4
	身延町	6
	西桂町	1
	富士河口湖町	2
	小菅村	12
	丹波山村	2
	長野市	18
	松本市	1
	上田市	6
岡谷市	2	
飯田市	6	
諏訪市	2	
須坂市	5	
小諸市	7	
伊那市	10	
駒ヶ根市	4	
中野市	6	
大町市	7	
飯山市	7	
茅野市	14	
塩尻市	8	

都道府県名	市町村名	隊員数
静岡県 (83)	佐久市	5
	千曲市	2
	東御市	13
	安曇野市	3
	小海町	5
	南相木村	5
	北相木村	2
	佐久穂町	4
	軽井沢町	3
	御代田町	3
	立科町	5
	青木村	1
	長和町	5
	下諏訪町	5
	富士見町	8
	原村	2
	岐阜県 (57)	辰野町
箕輪町		3
飯島町		14
南箕輪村		3
中川村		5
宮田村		5
松川町		7
高森町		1
阿智村		3
平谷村		7
愛知県 (13)	根羽村	1
	下條村	2
	売木村	7
	天龍村	7
	泰阜村	3
	喬木村	5

都道府県名	市町村名	隊員数
静岡県 (83)	豊丘村	18
	大鹿村	6
	上松町	7
	南木曾町	7
	木祖村	2
	王滝村	6
	木曾町	5
	麻績村	9
	生坂村	8
	山形村	4
	朝日村	5
	筑北村	12
	池田町	7
	松川村	6
	白馬村	10
	小谷村	12
	岐阜県 (57)	小布施町
山ノ内町		4
木島平村		3
野沢温泉村		4
信濃町		4
小川村		9
飯綱町		8
栄村		6
大垣市		2
関市		5
愛知県 (13)	中津川市	1
	恵那市	2
	山県市	3
	飛騨市	3
	本巣市	1
	郡上市	8

都道府県名	市町村名	隊員数
静岡県 (83)	下呂市	7
	揖斐川町	1
	七宗町	2
	八百津町	5
	白川町	8
	東白川村	7
	白川村	2
	静岡市	6
	浜松市	8
	沼津市	4
	伊東市	2
	島田市	4
	焼津市	2
	藤枝市	10
	下田市	5
	伊豆市	6
	滋賀県 (43)	御前崎市
菊川市		1
伊豆の國市		4
牧之原市		1
東伊豆町		5
河津町		3
南伊豆町		3
松崎町		6
西伊豆町		6
小山町		1
京都府 (50)	吉田町	2
	川根本町	1
	森町	2
	新城市	2
	設楽町	5
	東栄町	2

都道府県名	市町村名	隊員数
三重県 (94)	豊根村	4
	松阪市	1
	尾鷲市	11
	鳥羽市	5
	熊野市	7
	いなべ市	34
	志摩市	4
	伊賀市	1
	明和町	5
	大台町	3
	玉城町	1
	大紀町	2
	南伊勢町	7
	紀北町	3
	御浜町	6
	紀宝町	4
	滋賀県 (43)	彦根市
長浜市		11
近江八幡市		3
甲賀市		1
湖南市		14
高島市		1
東近江市		6
米原市		3
愛荘町		1
京都府★		1
京都府 (50)	京都市	2
	福知山市	3
	舞鶴市	1
	綾部市	2
	宮津市	7
	京丹後市	7

都道府県名	市町村名	隊員数	
兵庫県 (118)	南丹市	8	
	井出町	3	
	宇治田原町	2	
	笠置町	2	
	和束町	2	
	南山城村	2	
	京丹波町	5	
	伊根町	1	
	与謝野町	2	
	大阪府(2)	千早赤阪村	2
	奈良県 (124)	姫路市	2
		洲本市	10
		豊岡市	18
		丹波篠山市	9
		養父市	9
		丹波市	11
		南あわじ市	6
朝来市		6	
淡路市		10	
宍粟市		6	
奈良県 (124)	多可町	3	
	市川町	1	
	神河町	7	
	佐用町	6	
	香美町	6	
	新温泉町	8	
	奈良県★	4	
	奈良市	5	
	五條市	3	
	宇陀市	11	
曾爾村	6		

地域おこし協力隊の活躍先④

都道府県名	市町村名	隊員数	
	御杖村	6	
	明日香村	3	
	吉野町	13	
	大淀町	6	
	下市町	1	
	黒滝村	9	
	天川村	9	
	野迫川村	5	
	十津川村	5	
	下北山村	7	
	上北山村	8	
	川上村	11	
	東吉野村	9	
	和歌山県 (53)	和歌山市	1
		海南市	6
		橋本市	2
田辺市		6	
紀の川市		2	
紀美野町		6	
かつらぎ町		4	
有田川町		1	
美浜町		2	
由良町		2	
みなべ町		1	
日高川町		4	
白浜町		3	
上富田町		1	
那智勝浦町		6	
古座川町		4	
北山村	1		
串本町	1		
鳥取市	5		

都道府県名	市町村名	隊員数
鳥取県 (81)	米子市	3
	倉吉市	3
	境港市	1
	岩美町	2
	若桜町	5
	智頭町	11
	八頭町	1
	三朝町	2
	湯梨浜町	5
	琴浦町	6
	北栄町	11
	大山町	1
	南部町	4
	伯耆町	2
	日南町	5
	日野町	11
鳥根県 (182)	松江市	9
	浜田市	1
	出雲市	4
	益田市	3
	大田市	3
	安来市	4
	雲南市	5
	奥出雲町	7
	飯南町	11
	川本町	17
	美郷町	14
	邑南町	21
	津和野町	22
	吉賀町	7
	海士町	20

都道府県名	市町村名	隊員数
	西ノ島町	12
	知夫村	11
	隠岐の島町	11
岡山県 (171)	岡山市	9
	倉敷市	10
	津山市	4
	笠岡市	5
	井原市	18
	高梁市	7
	新見市	1
	備前市	10
	瀬戸内市	8
	赤磐市	3
	真庭市	9
	美作市	10
	浅口市	2
	和気町	11
	矢掛町	6
	新庄村	3
鏡野町	1	
勝央町	1	
広島県 (68)	西粟倉村	31
	久米南町	5
	美咲町	5
	吉備中央町	12
	広島市	2
	呉市	4
	三原市	9
	尾道市	3
	福山市	1
	府中市	1
	三次市	6

都道府県名	市町村名	隊員数	
	庄原市	3	
	東広島市	10	
	安芸高田市	5	
	江田島市	4	
	安芸太田町	5	
	北広島町	1	
	大崎上島町	6	
	世羅町	4	
	神石高原町	4	
	下関市	2	
	宇部市	4	
	山口市	18	
	萩市	26	
	防府市	1	
	岩国市	6	
	光市	1	
山口県 (88)	長門市	10	
	柳井市	2	
	美祢市	2	
	山陽小野田市	1	
	周防大島町	4	
	上関町	1	
	田布施町	2	
	平生町	2	
	阿武町	6	
	徳島県 (60)	徳島県★	3
		阿南市	7
		阿波市	2
		美馬市	5
		三好市	2
		勝浦町	6
		上勝町	3

都道府県名	市町村名	隊員数	
	佐那河内村	3	
	那賀町	9	
	牟岐町	2	
	美波町	4	
	海陽町	4	
	藍住町	4	
	上板町	4	
	東みよし町	2	
	香川県★ (43)	香川県★	2
		高松市	6
		善通寺市	4
		さぬき市	2
		東かがわ市	4
		三豊市	5
		土庄町	5
		小豆島町	1
直島町		2	
綾川町		1	
琴平町		5	
多度津町		3	
まんのう町		3	
愛媛県 (118)		松山市	5
		今治市	14
		宇和島市	6
	八幡浜市	5	
	新居浜市	3	
	西条市	13	
	大洲市	4	
	四国中央市	4	
	西予市	16	
	東温市	10	
	上島町	5	

都道府県名	市町村名	隊員数	
	久万高原町	9	
	砥部町	2	
	内子町	4	
	伊方町	6	
	松野町	7	
	鬼北町	1	
	愛南町	4	
	高知県 (206)	室戸市	6
		安芸市	5
		南国市	4
		土佐市	6
		須崎市	9
		宿毛市	10
		土佐清水市	6
		四万十市	7
		香南市	12
香美市		4	
東洋町		3	
奈半利町		5	
田野町		3	
安田町		1	
北川村		4	
馬路村		8	
本山町	7		
大豊町	2		
土佐町	8		
大川村	5		
いの町	8		
仁淀川町	4		
中土佐町	5		
佐川町	28		
越知町	6		

都道府県名	市町村名	隊員数	
	日高村	7	
	津野町	5	
	四万十町	17	
	大月町	4	
	三原村	2	
	黒潮町	5	
	福岡県 (135)	大牟田市	1
		久留米市	3
		田川市	1
		柳川市	12
		八女市	9
		筑後市	5
		大川市	4
		豊前市	3
		小郡市	2
		宗像市	5
福津市		1	
うきは市		10	
嘉麻市		2	
朝倉市		1	
みやま市		6	
糸島市		5	
那珂川市	1		
篠栗町	1		
新宮町	4		
小竹町	2		
桂川町	3		
筑前町	2		
東峰村	8		
大刀洗町	3		
大木町	5		
広川町	7		

地域おこし協力隊の活躍先⑤

都道府県名	市町村名	隊員数
	香春町	4
	添田町	4
	糸田町	2
	川崎町	2
	大任町	3
	赤村	4
	福智町	3
	みやこ町	2
	上毛町	3
	築上町	2
佐賀県 (40)	佐賀県★	8
	佐賀市	5
	多久市	1
	伊万里市	3
	武雄市	1
	鹿島市	1
	基山町	3
	上峰町	1
	みやき町	12
	玄海町	1
有田町	3	
大町町	1	
長崎県 (74)	長崎県★	1
	長崎市	2
	佐世保市	8
	島原市	4
	平戸市	4
	松浦市	1
	対馬市	9
	壱岐市	14
	五島市	7
	西海市	2

都道府県名	市町村名	隊員数	
	雲仙市	5	
	東彼杵町	2	
	川棚町	1	
	波佐見町	2	
	小値賀町	8	
	佐々町	3	
	新上五島町	1	
	熊本県★ (165)	熊本県★	1
		人吉市	1
		荒尾市	4
水俣市		1	
玉名市		1	
山鹿市		5	
菊池市		10	
宇土市		3	
上天草市		7	
宇城市		4	
	天草市	12	
	合志市	4	
	美里町	3	
	玉東町	1	
	南関町	3	
	長洲町	1	
	和水町	3	
	大津町	2	
	南小国町	4	
	小国町	2	
	産山村	5	
	高森町	14	
	西原村	3	
	南阿蘇村	19	
	御船町	13	

都道府県名	市町村名	隊員数	
	益城町	1	
	甲佐町	4	
	山都町	5	
	芦北町	5	
	津奈木町	3	
	錦町	2	
	多良木町	1	
	湯前町	1	
	水上村	5	
	相良村	1	
	五木村	3	
	山江村	1	
	球磨村	3	
	あさぎり町	3	
	苓北町	1	
	大分県 (151)	大分市	8
		中津市	12
		日田市	23
		佐伯市	14
		臼杵市	10
津久見市		2	
竹田市		27	
豊後高田市		7	
杵築市		6	
宇佐市		12	
	豊後大野市	5	
	由布市	3	
	国東市	12	
	日出町	1	
	九重町	4	
	玖珠町	5	
	都城市	5	

都道府県名	市町村名	隊員数	
	延岡市	6	
	日南市	7	
	小林市	6	
	串間市	8	
	えびの市	2	
	三股町	4	
	高原町	1	
	高鍋町	1	
	宮崎県 (121)	新富町	11
		西米良村	5
木城町		1	
川南町		5	
都農町		26	
門川町		3	
椎葉村		11	
美郷町		3	
高千穂町		6	
日之影町		8	
	五ヶ瀬町	2	
	鹿児島県 (171)	鹿児島市	1
		鹿屋市	3
		枕崎市	3
		阿久根市	3
		出水市	5
		指宿市	7
		西之表市	11
		薩摩川内市	11
		日置市	2
曾於市		3	
	霧島市	2	
	いちき串木野市	5	
	志布志市	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
	奄美市	2
	南九州市	5
	伊佐市	6
	三島村	4
	十島村	16
	さつま町	3
	長島町	9
	湧水町	2
	大崎町	7
	東串良町	2
	錦江町	4
	南大隅町	2
	肝付町	2
	中種子町	3
	南種子町	6
	屋久島町	3
	大和村	1
	宇検村	4
	瀬戸内町	6
	龍郷町	2
沖縄県 (78)	喜界町	1
	徳之島町	4
	天城町	6
	伊仙町	5
	和泊町	2
	知名町	2
	与論町	2
	石垣市	6
	糸満市	1
	沖縄市	1
うるま市	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
	宮古島市	3
	国頭村	4
	大宜味村	1
	東村	1
	今帰仁村	2
	伊江村	1
	北中城村	8
	中城村	2
	与那原町	2
	粟国村	5
合計	渡名喜村	2
	北大東村	2
	久米島町	20
	多良間村	4
	竹富町	9
	合計	5,349

【参考】

平成30年度 隊員数5,359名 1,061自治体(11道府県1,050市町村)
 平成29年度 隊員数4,830名 997自治体(12道府県985市町村)
 平成28年度 隊員数3,978名 886自治体(11道府県875市町村)
 平成27年度 隊員数2,625名 673自治体(9道府県664市町村)
 平成26年度 隊員数1,511名 444自治体(7道府県437市町村)
 平成25年度 隊員数 978名 318自治体(4道府県314市町村)
 平成24年度 隊員数 617名 207自治体(3道府県204市町村)
 平成23年度 隊員数 413名 147自治体(3道府県144市町村)
 平成22年度 隊員数 257名 90自治体(2県88市町村)
 平成21年度 隊員数 89名 31自治体(1県30市町村)

表中の★は、道府県が直接実施

地域おこし協力隊の拡充（令和6年度に8千人）

現状

- 平成21年度に創設。
- 令和元年度の地域おこし協力隊員数は約5千5百人。平成25年度比で約5倍に増加。
- 隊員の約6割は任期終了後も定住。同一市町村内に定住した隊員の約4割は自ら起業。



拡充内容

～令和6年度に8千人へ～

1. 隊員数の拡充

シニア層や在住外国人、青年海外協力隊経験者等、「ふるさとワーキングホリデー」参加者等、応募者の裾野を拡大する。また、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」を創出し、将来的な隊員のなり手の確保を図る。

JETプログラム終了者については、隊員として広く活躍できるよう、地域要件を緩和。（令和元年度から）
3大都市圏内において、2005年から2015年の人口減少率が11%以上である22市町村において、受入れ可能となるよう地域要件を緩和。（令和元年度から）

2. 事業承継の支援

隊員の起業に向けた金融面での支援を実施するなど、起業支援を更に充実させるとともに、事業引継ぎ支援センターと連携し、事業者と隊員をマッチングするモデル事業に取り組むなど、事業承継を支援し、任期終了後の定住・定着を一層推進する。

3. 「おためし地域おこし協力隊」の創設（令和元年度から）

地域おこし協力隊として活動する前に、一定の期間（2泊3日以上）、地域協力活動を体験し、受入地域とのマッチングを図る。

4. 隊員OB・OGのネットワークづくりの推進

今後増える地域おこし協力隊員OB・OGのネットワークづくりを推進することで、隊員の受入・サポート体制の充実を図る。

任期途中で退任した隊員数とその理由（R1）

- 委嘱時に想定していた委嘱期間よりも早く退任した隊員数（平成31年1月1日～令和元年12月31日）は、合計で604名であった。
- 三者のミスマッチ等（地方自治体の期待と隊員の希望の相違が生じたため、活動する地域の住民とのミスマッチが生じたため）を防ぐためには、隊員の受入れ・サポート体制の構築が必要不可欠。

○活動期間ごとの内訳

1年未満	173名	28.6%
1年以上～2年未満	224名	37.0%
2年以上～3年未満	207名	34.2%

○理由

	1年未満	1年以上～2年未満	2年以上～3年未満	計
起業・就職等	46名 (18%)	90名 (35.2%)	119名 (46.7%)	255名 (42.2%)
家庭の事情等（結婚、出産、介護等）	15名 (20%)	25名 (35%)	32名 (44%)	72名 (11.9%)
三者（地方自治体・受入地域・隊員）のミスマッチ等	39名 (36.7%)	49名 (46.2%)	18名 (16.9%)	106名 (17.5%)
その他（体調不良・一身上の理由等）	73名 (42.6%)	60名 (35%)	38名 (22.2%)	171名 (28.3%)

地域おこし協力隊サポートデスク事業

- 地域おこし協力隊員の地域での活動が円滑に行えるよう受入・サポート態勢を支援
「移住・交流情報ガーデン」内に相談窓口を開設（平成28年9月27日開設）

事業内容

- 地域おこし協力隊員や受入自治体からの相談に一元的に対応できる
「地域おこし協力隊サポートデスク」を開設。
- 専門の相談員を配置し、隊員や自治体担当者から対面のほか、電話やメールでの相談・問合せを受け付け、効果的なアドバイスを提供。
- 全国の地域に共通する課題に対する経験やノウハウを共有化し、解決を後押し。
- 専門の相談員（協力隊員OB・OG等）7名（うち女性3名）でサポート。

※ ただし、地域おこし協力隊に要する経費に対する財政措置や地方公務員法関係については、サポートデスクではなく、各都道府県又は総務省にお問い合わせください。

地域おこし協力隊サポートデスクの相談対応状況

（平成28年9月27日～令和2年3月31日・営業日1,066日間）

相談件数

合計	4,555件
・ 電話	3,354件
・ 電子メール	842件
・ 来訪（対面）	355件
・ 出張	4件

相談者区分

・ 自治体関係者	2,265件（49.7%）
・ 地域おこし協力隊員	1,692件（37.1%）
・ 協力隊希望者	257件（5.6%）
・ その他	341件（7.5%）

「地域おこし協力隊サポートデスク」のイメージ

地域おこし協力隊員



- ・活動に当たっての悩み
- ・行政や地域との関係改善
- ・任期終了後の悩み

相談
問合せ



地域おこし協力隊 サポートデスク



「移住・交流情報ガーデン」内に相談窓口を開設
地域おこし協力隊に関して豊富な知見を有する相談員や協力隊経験者が対応



一般行政相談員

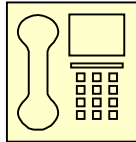
隊員や地方公共団体職員の方からの一般的な問い合わせ等に対応する相談員が移住・交流情報ガーデンに常駐（1名）



専門相談員

地域おこし協力隊08・06である専門相談員を4名配置し、専門相談員が自らの知見を元に相談対応を実施。うち1名は統括専門相談員として移住・交流情報ガーデンに常駐（週3日）

電話相談



03-6225-2318（地域おこし協力隊員向け）

03-6225-2319（地方公共団体職員向け）

- ・専用相談ダイヤル（相談料無料・ただし通話料は有料）
- ・受付時間は平日11:00～19:00、土日祝11:00～18:00（月曜（祝日の場合翌営業日）・年末年始を除く）
- ・利用回数、利用期間制限なし

メール（web）相談

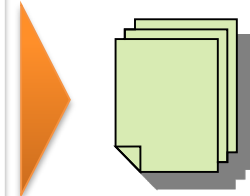


<http://www.i-ju-join.jp/chiikiokoshi/supportdesk/>

- ・専用アドレス（webフォーム）で年中無休・24時間受付
- ・利用回数、利用期間制限なし
- ・原則として5営業日以内を目途相談員から回答

※このほか、地域おこし協力隊員及び受入自治体の双方が希望する場合で、業務管理者が必要と認める場合に限り出張による相談（仲介）を行う。
（1件の相談につき、出張による相談対応は原則1回限り）

報告・情報提供



◎ サポートデスクに寄せられた相談内容を集計・分析し、毎月報告

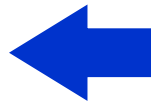
◎ 全国の地域おこし協力隊員の活動状況や任期終了後の状況などの資料を幅広く収集

地域おこし協力隊員
になることを希望する者



- ・応募に当たっての悩み
- ・制度に関する質問

助言・回答
（フォロー）



地域おこし協力隊
受入自治体の担当職員等



- ・隊員の活動支援や定住支援の相談
- ・募集・任用、予算執行の悩み

連携・協力

助言

アドバイザーチーム

隊員経験者や知見を有する有識者を「アドバイザー」として総務省が委嘱し、当該アドバイザーと連携・協力して相談に対応

定期連絡会議

サポートデスクにおける相談事例の共有のため、相談員・アドバイザー・総務省による連絡会議を定期的に開催

「地域おこし協力隊OB・OGネットワークづくり推進事業」について

現状

- 地域おこし協力隊の隊員数は、制度を創設した平成21年度の89人から、令和元年度の5,503人へと大幅に増加
 - 隊員数の増加とともに隊員のニーズも多様化しており、隊員一人一人に対するきめ細やかなサポートが求められている
 - 総務省では「地域おこし協力隊サポートデスク」などの相談体制を構築しているが、国の一元的なサポートのみでは限界
- ⇒今後は、隊員数の増大とともに増え続ける各都道府県の隊員OB・OGが、相互に連携しつつ、自らの経験をもとに、現役隊員に近い立場でサポートすることが有効と考えられる。

目的

- 都道府県単位で隊員OB・OGのネットワークづくりを推進し、現役隊員の相談対応や各種ノウハウの提供、研修事業の実施等を担っていただくこととし、現役隊員の身近かつきめ細やかな相談窓口として、重層的なサポート体制を構築

概要（令和元年度）

予算額：1団体あたり上限150万円

取組団体：5団体（青森県・秋田県・愛媛県・佐賀県・鹿児島県）

取組例：
・アンケートやヒアリングにより、OB・OGの現状や協力意向を把握したうえで、県を事務局としたネットワークを設立。今後、現役隊員向けの研修企画への提言などを行う予定。（青森県）
・県、現役隊員及びOB・OGが研修会等を通じて協議を重ねる機運を高めることにより、ネットワークを設立。今後、現役隊員に対する相談支援などを行う予定。（秋田県）

※令和2年度は、予算額を1団体上限100万円として実施予定



ネットワーク設立発表会の様子(秋田県) 13

地域おこし協力隊等の今後に向けた施策の方向性

基本的な考え方

○ コロナを転機とした人材の地方回帰

- ・ **地方部**においては、地域の活性化を進めるために、ICT活用や観光、商品開発、生産者の努力を伝える映像プロデューサーなど専門性を有する人材が求められているが、**多くの専門人材が都市部の企業内に抱え込まれている**現状にある。
- ・ 一方、**都市部**においては、コロナ禍を機に、勤労者の間で**密な都市生活を回避する新しい価値観**が生まれるとともに、多くのテレワークの経験を通じて「**そもそも東京で働く必要があるのか？**」といった思いが広まっている。**企業側においても、とりわけインバウンドを始めとする観光・運輸などコロナで事業に大きな影響を受けている業界において、単に雇用を維持するだけでなく、より積極的に人材に対して**地方での活躍の場を用意したい**という声も聞かれる。**
- ・ こうした**地方部の自治体と都市部の企業のニーズとを結びつけ、都市からの地方回帰の流れを力強く生み出す仕組み**が、今こそ必要とされている。これは、**企業とそこで働く人のニーズとを結ぶ仕組み**でもある。

 **「企業版ふるさと納税・ヒト版」**（仮称）の創設

○ 地域おこし協力隊のチーム力の強化

- ・ 都市部のマンパワーを地方部へとつなぐ仕組みの一つとして導入された**地域おこし協力隊**は、これまで地道な地域づくり活動を中心に着実に成果を上げてきたが、今後、さらに地域活性化の成果を上げていくうえで、**多様な動機やスキルを有する隊員ほかの人材**を明確な目標へとまとめあげていく**マネジメント能力を備えた人材**が特に求められている。

 **「地域おこし協力隊マネージャー」**（仮称）の創設

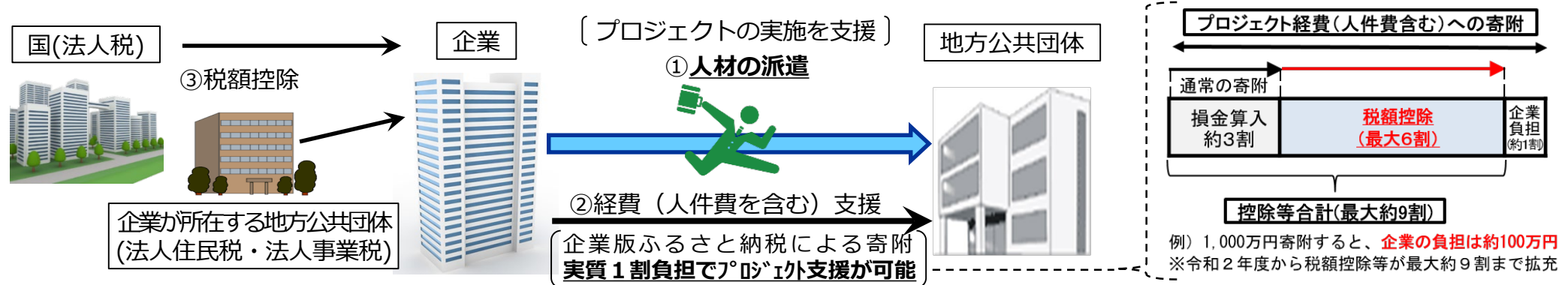
こうした**専門人材が地方に入る仕組み**をつくるとともに、出口戦略として地域資源を活用して生み出された**成果物の発信・販路開拓の強化**に取り組むことにより、**都市からの地方回帰の流れを力強く生み出していく**。

新たな仕組みのイメージ

企業版ふるさと納税・ヒト版 (仮称)

- 地方公共団体が地域活性化プロジェクトを実施するに当たり、その財源はもとより事業全体の執行管理、商品開発・ICT・建築・福祉等々各分野における専門的な知識・ノウハウを有する人材へのニーズが大きい。
- そこで、企業と地方公共団体のニーズをマッチングし、ニーズに応じて企業が人材派遣を伴うプロジェクト支援を行う場合に、企業版ふるさと納税の仕組みを活用することにより、人件費を含む経費について、企業の実質負担が1割となるスキームを構築する。

※ まち・ひと・しごと創生本部事務局と連携し今年度から実施



地域おこし協力隊マネージャー (仮称)

- 民間等での職務経験があり高度な専門スキルを有する地域おこし協力隊員について、受入自治体が、
 - 地域活性化プロジェクト(観光の活性化プランの策定、地域製品の販売戦略の策定・実行、生産者の努力が伝わる映像の発信、IT人材の育成等)の責任者として当該隊員を雇用したい場合、
 - 行政・地域・事業者等との関係構築、中間支援組織やOB・OGのネットワークの立ち上げ支援など、県内の協力隊のまとめ役を担ってほしい場合
- 等に、隊員を「地域おこし協力隊マネージャー」として任命。プロジェクトマネジメント等に従事。
- 当該隊員は専門性や与えられた責任にふさわしい報酬を受けるとともに、一層のスキルアップを目指した民間企業とも連携した研修の実施等、支援体制を充実。

※ 今後の予算編成過程で具体的に検討

企業版ふるさと納税・ヒト版の活用イメージ (地域産品の販路拡大)

- 人口1万人のA町は漁業が基幹産業であるが、水産加工品の販路開拓が進まず、漁業の担い手不足が見込まれていた。
- 関西で食品加工業(Z社)を営むXは、かねてから地域貢献を行いたいと思っていた。そんな中、**企業版ふるさと納税・ヒト版**の仕組みと、上記を課題とするA町の存在を知り、プロジェクトに対して寄附を行うとともに、**同社でマーケティング担当だったYをA町に派遣**。Z社は、Yの人件費含め実質1割の負担で、A町にヒト・カネ両面で貢献。Yは販路開拓等の現場マネージャーとして以下を実施。
 - ・ 水産加工品として従来から特産品として売り出していた「からすみ」を、町内のチーズ業者とコラボさせ、新商品を開発。
 - ・ 民間事業者等の関係者が一体となった**食品展示会の実施を主導**するとともに、**民間時代のネットワーク**を活かし、関西圏・首都圏の量販店や外食チェーン等へ自ら売り込みをかけ、**販路を拡大**。
 - ・ こうした取組による漁業者の所得向上と、Yの働きを通じた知名度の向上により、**漁業後継者を地域おこし協力隊**として募集したところ多数の応募があり、担い手不足も解消。

地域おこし協力隊マネージャーの活用イメージ (空き家の利活用)

- 人口3万人の地方都市Aでは、市内に空き家が多数存在する一方で、移住者への貸し出しに応じてくれる空き家が少なく、マッチングが課題。
- また、世界的な大規模スポーツイベントが市内の競技場で実施される予定だが、**宿泊施設が不足**。
- 市長はA市に来ていた地域おこし協力隊Xの献身的な活動ぶりや、**営業・リノベーション・マネジメント業務等の職務経験**を見込んで、Xを**地域おこし協力隊マネージャー**として抜擢。Xは上記課題を解消するための**プロジェクトの責任者**として、以下を実施。
 - ・ **移住者用の住居として貸出**を行うための「**空き家バンク**」登録制度を創設。集落単位でそれぞれの地域に密着して活動する**地域おこし協力隊員Y及びZと共同**して空き家を掘り起こし、オーナーとの調整を行い、**移住者とのマッチング**を多数実現。
 - ・ **住居人(移住者)**が決定した空き家について、**大規模イベントの際に民泊施設として活用**できるよう、X自らオーナーと調整し、**リノベーション**を実施するとともに、**民泊施設運営のノウハウ**を提供。これらにより、**リノベーションにかかる住居人の負担軽減**と、**宿泊施設不足解消**を実現。
 - ・ 空き家バンクや民泊の運営等のノウハウを確立し、**マニュアル化等の作業を通じて協力隊員Y及びZにそれらを伝授**。今後新たに採用される**地域おこし協力隊員等**を対象に、**空き家バンク運営に向けた人材育成等**も実施。